

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費			担当部局庁	男女共同参画局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 岡田 恵子		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)第4次男女共同参画基本計画			
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「法律」という。)」に基づき、地方公共団体において、地域における関係団体の連携を促進し、女性の活躍の推進に関する施策が確実に実施されるよう、財政的支援を行うとともに、地域社会における女性の活躍促進に資する先駆的なモデルとなる取組を構築し、その事業効果を広く共有する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 地域女性活躍推進交付金(平成26年度補正予算、平成27年度補正予算で実施) 地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地方公共団体が行う多様な主体の連携体制の構築等による地域の実情に応じた取組に対し支援を行う。(補助率:8/10) 2. 地域における女性活躍推進モデル事業(平成25年度~) 地域の実情に応じた、地域の特性を生かした女性の活躍推進に向けた先進的な取組を試行的に実践し、事業効果を広く共有することにより、モデル的な取組の他地域への横展開を図る。							
実施方法	委託・請負、交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	20.9	21.3	22.7	22.6	-	
		前年度から繰越し	125	400	300	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	125	398.8	299.9	-	
		予備費等	▲125	▲398.8	▲299.9	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	20.9	147.5	421.6	322.6	0		
執行率(%)	10.8	127	350.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	法律に基づき、地域の実情に応じた女性の活躍推進に資する取組が実施されること	法律に基づく推進計画を策定し女性の活躍推進に取り組む地方公共団体(都道府県)	成果実績	%	-	-	57.4	-
			目標値	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	57.4	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	法律に基づき、地域の実情に応じた女性の活躍推進に資する取組が実施されること	法律に基づく推進計画を策定し女性の活躍推進に取り組む地方公共団体(市町村)	成果実績	%	-	-	9.5	-
			目標値	%	-	-	70	70
			達成度	%	-	-	13.6	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	法律に基づき、地域における女性の活躍を推進するため、多様な主体による連携体制を構築する。	法律に基づく協議会を設置している地方公共団体(都道府県)	成果実績	%			21.3	
			目標値	%			100	100
			達成度	%			21.3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	法律に基づき、地域における女性の活躍を推進するため、多様な主体による連携体制を構築する。	法律に基づく協議会を設置している地方公共団体(市町村)	成果実績	%			2.4	
			目標値	%			70	70
			達成度	%			3.4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	女性の活躍推進のためのワンストップ支援体制を整備する。	女性の職業生活に係るワンストップ相談窓口の設置数	成果実績	箇所			35	
			目標値	箇所			47	47
			達成度	%			74.5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
地域女性活躍推進交付金事業を行っている都道府県数	活動実績	都道府県		-	-	40	
	当初見込み	都道府県		-	-	17	39
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
地域女性活躍推進モデル事業を行っている団体数	活動実績	団体		6	7	5	
	当初見込み	団体		6	6	6	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
「地域女性活躍推進交付金事業」の単位当たりコスト=執行額(28年度は27年度補正繰越額)/事業数	単位当たりコスト	百万円		-	-	8.4	7.7
	計算式	執行額/事業数		-	-	335百万円/40	300百万円/39
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
「地域女性活躍推進モデル事業」の単位当たりコスト=執行額(28年度は予算額)/事業数	単位当たりコスト	百万円		1.8	2.3	3.2	3.3
	計算式	執行額/事業数		11百万円/6	16百万円/7	16百万円/5	23百万円/7

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	諸謝金		19.1			
	職員旅費		0.6			
	委員等旅費		0.4			
	庁費		1.7			
	情報処理業務庁費		0.9			
	地域女性活躍推進交付金		-			
	計		22.6	0		

政策評価 の 関係	政策評価	政策						
		施策						
		測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度
			実績値					

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の持続的成長を実現するためには、女性の活躍推進が不可欠であり、女性の活躍は社会全体に活力を与えることにもつながる。本事業の目的は、地域活動への参画希望者や300万人以上と言われている女性の就業希望者を支援するための事業であり、国民及び社会のニーズを的確に反映していると言える。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が女性の活躍推進を成長戦略の中核と位置づけ、その達成に向けて取り組むものである。様々な実施主体の活動を活性化させ、全国に気運を高めていく必要があるため、国が主体となって事業を実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性の活躍の状況は地域によって異なっており、地域に根差した草の根からの取組が不可欠である。目的達成のためには、地域の実情に応じた取組を推進する必要があり、地域の創意工夫に基づく事業の実施が必要かつ適切である。また、国の緊要な課題の解決に向けた身近な好事例を作ることは優先度が高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては、公募の上、有識者等から構成される審査のための委員会による審査を経て決定しており、選定は妥当である。
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	様々な実施主体の活動を活性化させ、全国に気運を高めていく必要があるため、「地域女性活躍推進モデル事業」については、国から民間団体への委嘱により事業を実施することは妥当である。「地域女性活躍推進交付金」については、地方公共団体の負担で実施できる部分もあると考え、8/10補助としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付決定(モデル事業は契約)時と精算時において、厳に必要経費のみであることを確認しており、個々の事業に係るコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	計画の審査、実績の審査において、費目・使途が事業目的に即し適正なものであるかを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定して支出しており、事業の効率化・合理化を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成28年4月に施行された法律に基づく成果目標としているため、達成度が低くなっている。最終目標年度(30年度)までの達成に向けて、事業を推進していく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に手段・方法等の妥当性、効果・効率性等の観点から総合的な評価を行った上で事業に着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物についてはHP等を活用して広く周知しており、地方公共団体のほか、一般からの問い合わせ等も多数あり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「中小企業のための女性活躍推進事業(仮称)」は、中小企業の女性活躍推進の取組の加速化を図るため、法律で中小企業に策定が義務付けられている一般事業主行動計画の策定等を支援する取組を経済団体等に委託するものである。一方で、「地域女性活躍推進交付金」は、地方公共団体に対する支援であり、地域における関係団体の連携を促進し、女性の活躍を迅速かつ重点的に支援するものであり、また、「地域女性活躍推進モデル事業」は、地域社会における女性の活躍促進に資するモデル的な取組を他地域に横展開する目的で実施するものであり、事業の趣旨、対象となる事業、支出先において異なっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	0032		中小企業のための女性活躍推進事業(仮称)
点検・改善結果	点検結果		生産年齢人口が減少していく中で、意欲ある女性が活躍できる環境を整備していくことは、労働力確保の観点のみならず、経済を活性化する観点からも不可欠な課題となっている。また、28年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」では、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって豊かで活力ある社会を実現することを目的としており、様々な実施主体による女性の活躍推進の取組を活性化するため、国による事業実施が適当である。 地方公共団体への「地域女性活躍推進交付金」の交付により、多様な主体による連携体制の構築や地域の実情に応じた女性の活躍推進の取組が実施され、地域における女性活躍を推進する動きは確実に促進されている。 また、「地域女性活躍推進モデル事業」では、国としてモデル事例の創出と情報発信を積極的に行い、事業実施団体への他団体からの取材や問合せ等もなされており、事業成果の他地域への広がりが期待できる。	
	改善の方向性		引き続き、公募により、効果的な取組の採択及び実施に努めるとともに、事業成果については、広く情報発信を行っていく。 また、執行実績等を踏まえ、事業の見直しを行い、効率化に向けた一層の取組を続ける。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

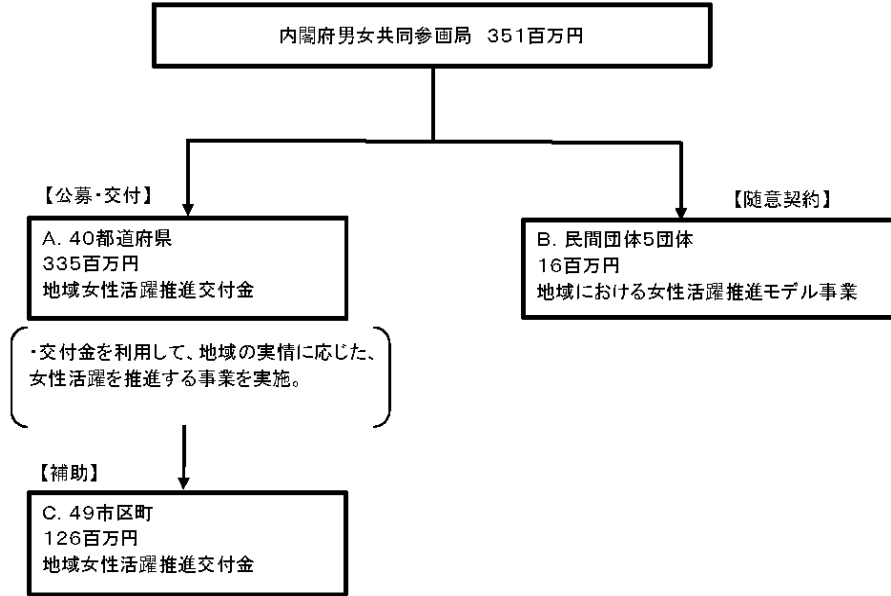
・公開プロセスの実施年:平成27年度
 ・レビューシート番号・事業名:0103・女性活躍促進に向けた取組に必要な経費
 ・評価結果:事業全体の抜本的な改善
 ・とりまとめコメント:事業目的・目標が不明確であることから、各自治体における問題点を客観的に把握し上で、事業目的を明確に再構成するとともに、具体的な成果目標を設定して進めるべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-0008	平成26年度	0096	平成27年度	0103		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福岡県			NPO法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こう		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報償費	実行委員への謝金等	0.5	人件費	スタッフ人件費	1
	旅費	実行委員への旅費等	0.2	諸謝金・旅費	講師、相談員等	1.7
	需用費	チラシ印刷、イベント用消耗品等	0.2	消耗品、通信 運搬費、印刷	教材代、会場費、チラシ印刷、発送等	0.5
	委託料	イベント運営、チラシ制作、成果物作成等	10.9	一般管理費		0.3
	使用料及び賃借料	会議会場費等	0.2			
	補助金	市町村事業への補助	9.4			
	計		21.4	計		3.5
	C.北九州市			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	需用費	チラシ印刷、セミナー用物品等	0.1			
	委託料	セミナー運営、システム構築、HP作成	6			
	使用料及び賃借料	会議会場費	0.1			
	計		6.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	地域女性活躍推進交付金事業(シンポジウム、女性起業支援等)	21.4	-	-	--	
2	滋賀県	7000020250007	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー開催等)	17.6	-	-	--	
3	京都府	2000020260002	地域女性活躍推進交付金事業(実態調査、計画策定、セミナー開催等)	17.2	-	-	--	
4	広島県	7000020340006	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー開催、事例集の作成等)	17.1	-	-	--	
5	三重県	5000020240001	地域女性活躍推進交付金事業(セミナー開催、取組事例の公表等)	16.6	-	-	--	
6	香川県	8000020370002	地域女性活躍推進交付金事業(ホームページ構築、セミナー開催等)	16.4	-	-	--	
7	鳥取県	7000020310000	地域女性活躍推進交付金事業(実態調査、セミナー開催等)	15.7	-	-	--	
8	茨城県	2000020080004	地域女性活躍推進交付金事業(連携会議の設置、セミナー開催等)	15.7	-	-	--	
9	長崎県	4000020420000	地域女性活躍推進交付金事業(女性管理職育成研修、セミナー開催等)	14.5	-	-	--	
10	愛知県	1000020230006	地域女性活躍推進交付金事業(優良企業認証制度の創設等)	14.3	-	-	--	

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	他地域に横展開することが可能な先進的な取組を促進する。		個々の採択事業における成果指標の達成状況	成果実績	%			80	
目標値				%			80		80
達成度				%			100		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	個々の採択事業の成果、ノウハウを他地域に横展開する。	事業成果を紹介したホームページ閲覧数(年間)	成果実績	件			1,492		
目標値			件			-		1,492	
達成度			%			-			